

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京製鐵株式会社
【英訳名】	TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 利一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 阪部 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 阪部 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
売上高 (百万円)	209,163	208,561	244,948	278,426	105,670
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	58,213	35,969	17,219	55,303	2,910
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	33,944	21,612	10,134	32,252	6,785
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 ( ) (百万円)	609	889	936	546	259
資本金 (百万円)	30,894	30,894	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数 (株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額 (百万円)	210,373	229,826	229,037	255,115	247,833
総資産額 (百万円)	269,470	317,113	308,637	313,047	344,300
1株当たり純資産額 (円)	1,356.83	1,482.32	1,537.35	1,712.43	1,663.56
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	218.93	139.39	65.77	216.48	45.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	72.5	74.2	81.5	72.0
自己資本利益率 (%)	17.6	9.8	4.4	13.3	2.7
株価収益率 (倍)	10.9	12.5	20.6	4.5	-
配当性向 (%)	9.1	14.3	30.4	9.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,396	36,202	31,988	38,459	5,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,401	39,763	31,296	40,152	74,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,096	3,105	9,532	2,980	17,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	131,049	124,491	116,251	112,462	50,267
従業員数 (名)	937	942	1,040	1,074	1,055

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 従業員数は就業人員数を表示している。

## 2【沿革】

昭和9年11月	資本金100万円にて各種鋼材の製造販売を目的として東京都足立区に設立。(設立 昭和9年11月23日)
	以後、平炉2基、電気炉1基、中形及び小形圧延工場で各種特殊鋼の生産従事。
昭和28年3月	東亜鋼管工業(株)(資本金250万円)を吸収合併。
昭和35年7月	岡山県倉敷市に工場誘致条令に基づき工場用地(約50万3,000平方メートル)取得。
昭和37年10月	岡山工場第1号平炉完成、操業開始。以後120トン平炉5基、中形及び小形圧延設備完成、中形及び小形形鋼の生産従事。
昭和44年1月	岡山工場大形圧延工場完成、H形鋼の生産開始。
昭和44年2月	(株)土佐電気製鋼所より同社高知工場の譲渡を受け、当社高知工場として生産開始。
昭和45年2月	福岡県北九州市に工場用地(約15万4,000平方メートル)取得。
昭和46年9月	大丸製鋼(株)(資本金500万円、昭和44年7月以降当社が全株式を取得所有)を吸収合併、当社の九州工場として操業開始。
昭和46年11月	九州工場の50トン電気炉2基、連続鑄造設備2基完成、設備の更新合理化を完了、生産開始。
昭和48年2月	九州工場圧延工場完成、中形形鋼の生産開始。
昭和48年6月	岡山工場連続鑄造設備完成、操業開始。
昭和49年5月	本社を東京都足立区より千代田区に移転。
昭和49年7月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和50年12月	(株)土佐電気製鋼所を吸収合併、当社の高松工場として生産開始。
昭和51年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和52年12月	岡山工場平炉操業停止。
昭和53年1月	江戸川工場閉鎖。
昭和53年4月	岡山工場第1号、第2号140トン電気炉完成、操業開始。
昭和53年12月	岡山工場中形形鋼工場改造工事完成、生産開始。
昭和54年1月	岡山工場小形棒鋼工場完成、生産開始。
昭和54年4月	大阪営業所開設、高知工場ビーム・ブランク鑄込み成功。
昭和54年9月	千住工場大・中形形鋼工場改造工事完成、生産開始。
昭和59年7月	九州工場大形工場完成、大形H形鋼、ユニバーサル・プレートの生産開始。
昭和61年1月	千住工場閉鎖。
昭和62年3月	高知工場閉鎖。
昭和62年4月	大阪営業所を大阪支社に改称、アメージング(株)(子会社)設立。
平成元年8月	九州工場130トン直流電気炉完成、操業開始。
平成3年10月	岡山工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。
平成4年4月	岡山工場熱延広幅帯鋼製鋼工場(150トン直流電気炉)完成、操業開始。
平成4年12月	栃木県宇都宮市に工場用地(約14万7,000平方メートル)取得。
平成6年2月	九州工場大形工場で鋼矢板の生産開始。
平成6年4月	名古屋支社、九州支社及び広島営業所、高松営業所開設。
平成7年4月	岡山工場熱延広幅帯鋼酸洗設備完成、酸洗鋼板の生産開始。
平成7年8月	宇都宮工場圧延工場完成、生産開始。
平成7年11月	宇都宮工場製鋼工場完成、操業開始。
平成8年10月	高松工場60トン直流電気炉完成、棒鋼圧延設備更新、生産開始。
平成9年2月	高松工場線材圧延設備完成、生産開始。
平成9年3月	岡山工場冷延設備及び表面処理設備完成、生産開始。
平成11年4月	宇都宮営業所開設。
平成11年11月	九州支社及び広島営業所廃止、九州営業所開設。
平成15年4月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年6月	名古屋支社を大阪支社に統合。
平成16年9月	岡山工場カットシート設備完成、生産開始。
平成16年11月	高松営業所を大阪支社に統合。
平成19年1月	九州工場厚板設備完成、生産開始。
平成19年3月	愛知県田原市に工場用地(約104万5,000平方メートル)取得。
平成20年1月	岡山営業所開設。
平成21年4月	田原営業所開設、大阪支社を大阪営業所に改変。
平成21年11月	田原工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。
平成21年12月	田原工場カットシート設備完成、生産開始。
平成22年3月	田原工場造管設備完成、生産開始、アメージング(株)(子会社)清算結了。

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業における位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合併会社TAMCO）1社で構成されている。

また、当事業年度において、土地の賃貸を行っていた100%出資の子会社（アメージング㈱）は清算終了した。事業の系統図は次のとおりである。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
（関連会社） TAMCO	Rancho Cucamonga California U.S.A.	39,482 千米ドル	鉄鋼製品の 製造及び販売	25	-	（注）

（注） TAMCOとの関係内容

- TAMCOは当社が発行済株式の25%を所有する関連会社で米国において鉄鋼製品の製造販売を行っている。
- 当社役員1名が同社役員を兼任している。

### 5【従業員の状況】

#### （1）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,055	34.8	13.3	6,153

- （注）1 従業員数は、出向者を除いた就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

#### （2）労働組合の状況

当社の労働組合は、東京製鉄労働組合連合会を組織し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。  
なお、平成22年3月31日現在の組合には、従業員中925人が加入している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の需要に支えられて製造業の輸出が復活し、外需主導でようやく景気が底入れしたが、肝心の内需は、デフレからの出口が一向に見えず、回復の兆しが見られないまま推移した。

特に国内の建材需要は、設備投資等の民間需要が極端に落ち込んでいるところに、政権交代に伴って公共事業費がさらに削減されたため、記録的な低迷を余儀なくされた。

建材需要の落ち込みにより、当社の鉄鋼製品販売状況は、数量面では、前期比37%強減少（前々期からは50%近い落ち込み）となり、また、平均出荷単価は4万円超の大幅な値下がりとなった。一方、原料面では、新興国の旺盛な鋼材需要のもと、アジア近隣諸国の鉄鋼生産の騰勢が続き、当社の主原料である鉄スクラップも日本からの輸出量が過去最高を記録したため、1トンあたり平均主原料価格の対前期下落額は1.7万円程度に止まった。

このような状況のもと、当期の売上高は、105,670百万円（前年実績 278,426百万円）と激減し、損益面においては、営業損失3,412百万円（前年実績 営業利益53,408百万円）、経常損失2,910百万円（前年実績 経常利益55,303百万円）、最終損益は、岡山工場での爆発事故に伴う特別損失及び田原工場の操業開始特別損失並びに繰延税金資産の取り崩し等もあって、当期純損失6,785百万円（前年実績 当期純利益32,252百万円）となり、8期ぶりに赤字を計上するにいたった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、20,000百万円の長期借入れによる収入と15,000百万円の有価証券の売却による収入等に対し、有形固定資産の取得による支出58,818百万円、有価証券の取得による支出35,000百万円等により、前事業年度末に比べ62,195百万円減少し、当事業年度末の資金残高は50,267百万円となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、80,044百万円の支出である。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,266百万円（前事業年度 38,459百万円の収入）となった。これは、主として減価償却費が14,357百万円であったものの、法人税等の支払額が19,937百万円、たな卸資産の増加額が5,922百万円となったためである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74,777百万円（前事業年度 40,152百万円）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が58,818百万円となったためである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17,766百万円（前事業年度 2,980百万円の支出）となった。これは、主として長期借入れによる収入が20,000百万円となったためである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目		生産数量(トン)	前期比(%)
製品	鋼材	1,772,742	63.8
半製品	鋼片	1,902,396	63.7

### (2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量(トン)	前期比(%)	数量(トン)	前期比(%)
鋼材	92,678	45.0	7,540	
鋼片その他				
計	92,678	45.0	7,540	

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

### (3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材	105,546	38.0
鋼片その他	123	30.2
計	105,670	38.0

(注) 1 最近2期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

品目	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(百万円)	割合(%)	輸出高(百万円)	割合(%)
鋼材	31,766	11.4	4,609	4.4
鋼片その他				
計	31,766	11.4	4,609	4.4

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりである。

輸出先	前事業年度	当事業年度
	割合(%)	割合(%)
アジア地区	98.2	100.0
北米地区	1.6	
その他	0.2	
計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	25,133	9.0	11,174	10.6

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、新興国が高成長を持続するなか、米国でも改善傾向が強まって、世界経済の回復が進むと思われる。我が国経済も、外需主導による回復が民間設備投資等の内需にも徐々に好影響を与え、景気は緩やかに持ち直ししていくと期待される。

そのような情勢のもと、鉄鋼業界では、世界的に鋼材需要が一段と拡大して、鉄鉱石・石炭価格への上昇圧力が続くため、鉄鋼製品価格も国内外で値戻しが進むと予想される。

当社においては、主原料である鉄スクラップの購入価格が高止まりする懸念があるため、製品販売価格の値戻しを積極的に進めることで、収益の回復に努めていく。また、田原工場でのJIS認証の取得にあわせ、夏場以降、製造業向けの鋼板類の拡販を本格化させることで、製品構成の多様化を一段と進めて、より強固な販売基盤を確立できるよう取り組んでいく。加えて、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化をさらに進め、ホームページの充実なども含めて、顧客との情報交換に一層注力していく。

生産面では、田原を含む全ての工場で、これまで以上に、全社をあげて生産効率のさらなる改善・要員の見直しなど可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めていく。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにもますます重要性を増している。弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを通して、多様化する需要家のニーズに応えながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、収益力の向上をはかるとともに、地球環境保護にも一層貢献できるよう、ますます尽力していく所存である。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日現在）において当社が判断したものである。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に関わるもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることである。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性がある。

#### (2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当事業年度における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性がある。

又、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性がある。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性がある。

#### (3) 為替変動に関わるもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがある。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 法規制等の変更に關わるもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行している。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社は、顧客ニーズに応えられる製品の多様化をはかるとともに、生産効率の向上と品質の向上及びコストダウンを主目的とした生産技術の研究開発に取り組んでいる。

また、循環型社会・低炭素社会の構築が企業としての社会的使命となっているなかで、資源リサイクル産業の一員として、省資源、省エネルギー及び環境保全のための研究も積極的に推進している。これらの研究開発は、技術開発部を中心に活動を行っている。技術開発部では、高付加価値の電気炉鋼材の開発を行うとともに、製造ラインへの技術指導から顧客への品質説明まで一貫して行うことで、多様なニーズに、より迅速に対応できるよう取り組んでいる。

当事業年度においては、品種及び鋼種の拡大、石油代替エネルギー使用の取り組み、品質向上のための設備改良、エネルギー効率の向上等の研究に注力してきた。

研究開発費の総額は96百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績比較

当事業年度の売上高は、105,670百万円（前期 278,426百万円）となった。一方、売上原価は、97,716百万円（前期 208,782百万円）となった。

販売費及び一般管理費は、11,366百万円（前期 16,234百万円）であり、営業損失は3,412百万円（前期 営業利益 53,408百万円）となった。

営業外収益は、有価証券利息342百万円等により856百万円（前期 2,556百万円）となった。また、営業外費用は、353百万円（前期 661百万円）となった。以上から、経常損失は2,910百万円（前期 経常利益55,303百万円）となった。

特別利益は、62百万円（前期 46百万円）となった。特別損失は、2,095百万円（前期 1,365百万円）となった。これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用1,841百万円を計上した結果、当期純損失は6,785百万円（前期 当期純利益32,252百万円）となった。

### (2) 資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で43,725百万円減少し、5,266百万円の支出となった。これは、主として法人税等の支払額が19,937百万円となったこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で34,625百万円減少し、74,777百万円の支出となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出が58,818百万円となったこと等による。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で20,746百万円増加し、17,766百万円の収入となった。これは、主として長期借入れによる収入が20,000百万円となったことによる。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度比で62,195百万円減少し、50,267百万円となった。

### (3) 財政状態

当事業年度末の流動資産合計の残高は、前事業年度比で44,059百万円減少し、109,111百万円となった。これは主として有価証券が前事業年度比で45,000百万円減少し、65,000百万円となったこと及び受取手形が前事業年度比で12,177百万円減少し、4,120百万円となったこと等による。また、固定資産合計の残高は、前事業年度比で75,312百万円増加し235,189百万円となった。これは、機械及び装置が前事業年度比で53,459百万円増加し87,764百万円となったこと及び建物が前事業年度比12,123百万円増加し23,601百万円となったこと等による。以上により、資産合計の残高は、前事業年度比で31,252百万円増加し、344,300百万円となった。

流動負債合計の残高は、前事業年度比で18,187百万円増加し、67,375百万円となった。これは主として、未払法人税等が20,156百万円減少し、55百万円となったものの、未払金が28,835百万円増加し31,495百万円となったこと等による。固定負債合計の残高は、前事業年度比で20,347百万円増加し、29,091百万円となった。これは主として、長期借入金が20,000百万円となったこと等による。以上により負債合計の残高は、前事業年度比で38,535百万円増加し、96,467百万円となった。

純資産合計の残高については、247,833百万円となった。これは、主として当期純損失6,785百万円を計上したこと等による。これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、72.0%となった。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は912億円である。このうち、主なものは、田原工場設備に関する投資等である。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 (生産品目等)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	製品の販売 原材料の購買	その他	28	0	44 (33,070)	5	80	47
岡山工場 (岡山県倉敷市)	溝形鋼 H形鋼 鋼板 異形棒鋼 鋼片	電気炉3基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 連続式条鋼圧延設 備1式 ホットストリップ ミル1式他	5,388	7,964	679 (471,095)	982	15,014	419
九州工場 (北九州市若松区)	H形鋼 鋼板 鋼矢板 鋼片	電気炉1基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 厚板設備1式	4,235	16,036	3,699 (336,540)	730	24,702	234
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	溝形鋼 H形鋼 鋼矢板 鋼片	電気炉1基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式	2,772	3,116	5,993 (151,043)	446	12,329	128
高松工場 (香川県高松市)	異形棒鋼 線材 鋼片	電気炉1基 連続式棒線圧延設 備1式	799	1,341	722 (112,625)	65	2,928	74
田原工場 (愛知県田原市)	鋼板	ホットストリップ ミル1式他	19,679	59,319	22,219 (1,044,599)	1,547	102,765	153

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は除いている。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 本社には、東京都足立区所在の土地44百万円(33,070㎡)、建物及び構築物19百万円、機械装置0百万円、工具器具及び備品0百万円が含まれている。

4 上記の他、賃借中の主な設備は次のとおりである。

設備名	数量	摘要
本社(東京都千代田区)事務所	建物 809㎡	契約期間1年
大阪営業所(大阪府中央区)事務所	建物 114㎡	契約期間2年

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の生産能力
		総額	既支払額		着手	完了	
田原工場 (愛知県田原市)	製鋼設備 熱間圧延設備 酸洗設備	177,219	127,347	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成23年4月	250万t

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年4月1日 ~平成13年3月31日	107,200	155,064,249	-	30,894	-	28,844

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	34	233	320	8	17,236	17,887	-
所有株式数(単元)	-	252,767	3,700	230,937	478,715	79	583,906	1,550,104	53,849
所有株式数の割合(%)	-	16.31	0.24	14.90	30.88	0.01	37.67	100.0	-

(注) 1 自己株式6,086,701株は「個人その他」に60,867単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池谷 とし子	東京都新宿区	23,021	14.85
財団法人池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	13,000	8.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,825	8.27
池谷 正成	東京都新宿区	7,092	4.57
池谷 義弘	東京都港区	6,021	3.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,049	2.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,027	1.95
NCT信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,547	1.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,529	1.63
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号全 共連ビル	2,382	1.54
計	-	76,496	49.33

(注) 上記のほか、自己株式が6,086千株ある。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,086,700		株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,923,700	1,489,237	同上
単元未満株式	普通株式 53,849		同上
発行済株式総数	155,064,249		
総株主の議決権		1,489,237	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が 関一丁目4番2号大 同生命霞が関ビル	6,086,700		6,086,700	3.9
計	-	6,086,700		6,086,700	3.9

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,298	1
当期間における取得自己株式	163	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	6,086,701		6,086,864	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることである。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち、成長を続けていくためには、一定の期間をおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要がある。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断で的確なタイミングで行っていくためには、内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えている。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としている。

これまで当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、積極的に設備投資を実行して、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上に努めてきたが、これらの投資は、激しい競争に打ち勝ちながら、さらに強固な経営基盤を確立していくために必要な投資であり、今後とも、ますます多様化する需要家のニーズに応えられる設備の新設のための投資を、的確かつ機動的に実行できるよう、引き続き、内部留保の一層の充実に努めていく。

剰余金の配当の回数については、「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行うものとする。」旨及び、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

また、当社は、「剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月22日 取締役会決議	744	5.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	744	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,475	2,625	2,110	1,567	1,336
最低(円)	1,359	1,566	912	568	880

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,242	1,196	1,092	1,129	989	1,187
最低(円)	1,050	972	977	892	880	972

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	西本 利一	昭和35年5月28日	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 岡山工場製鋼部長代理 平成11年10月 岡山工場製鋼部長兼圧延部長 平成13年6月 岡山工場圧延部長 平成16年11月 高松工場長 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	15
常務取締役	総務部長	阪部 英二	昭和25年3月1日	昭和54年10月 当社入社 昭和55年4月 TOKYO STEEL(U.S.A.), INC. 出向 昭和58年12月 TAMCO出向 昭和61年4月 販売管理部長代理 昭和63年7月 企画情報部長 平成2年4月 販売部長 平成5年4月 大阪支社販売部長 平成6年4月 名古屋支社長 平成8年4月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長就任 平成18年6月 常務取締役総務部長就任(現) 平成19年3月 TAMCO取締役就任(現)	(注)2	55
常務取締役	営業本部長	大堀 直人	昭和27年2月24日	昭和50年3月 当社入社 平成元年4月 高松工場業務部長代理 平成3年7月 物流部長代理 平成5年4月 鋼板販売部長 平成8年4月 名古屋支社長 平成10年7月 建材部長 平成11年4月 販売部長 平成16年6月 取締役営業本部長就任 平成18年6月 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	13
取締役	九州工場長	山田 和文	昭和24年11月16日	昭和48年7月 当社入社 平成9年4月 九州工場管理部長代理 平成10年7月 宇都宮工場管理部長代理 平成12年4月 宇都宮工場生産部長 平成14年4月 宇都宮工場長 平成16年6月 取締役宇都宮工場長就任 平成18年6月 取締役九州工場長就任(現)	(注)2	5
取締役	田原工場長	小川 卓男	昭和28年2月25日	昭和50年3月 当社入社 平成2年4月 大阪支社販売部長代理 平成3年7月 購買部長代理 平成11年4月 岡山工場総務部長 平成13年4月 購買部長 平成18年6月 取締役購買部長就任 平成19年4月 取締役田原工場長就任(現)	(注)2	6
取締役	購買部長	今村 清志	昭和32年6月28日	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 九州工場総務部長代理 平成6年4月 大阪支社広島営業所長 平成8年4月 鋼板部長 平成11年4月 購買部長 平成13年4月 名古屋支社長 平成16年6月 大阪支社長 平成18年6月 取締役大阪支社長就任 平成21年4月 取締役購買部長就任(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡山工場長	足立 俊雄	昭和36年4月3日	昭和59年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 宇都宮工場生産部長代理 宇都宮工場生産部長 宇都宮工場長 取締役岡山工場長就任(現)	(注)2	2
常勤監査役	-	足立 五十二	昭和20年10月26日	昭和45年3月 平成元年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 岡山工場製鋼部長 取締役九州工場長就任 取締役岡山工場長就任 常務取締役岡山工場長就任 顧問 常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役	-	松村 龍彦	昭和37年3月7日	平成2年4月 平成15年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現)	(注)3	3
監査役	-	野元 三夏 (通称弁護士名 原澤 三夏)	昭和44年7月11日	平成7年4月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任(現)	(注)3	0
計							116

- (注) 1 監査役松村龍彦、野元三夏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

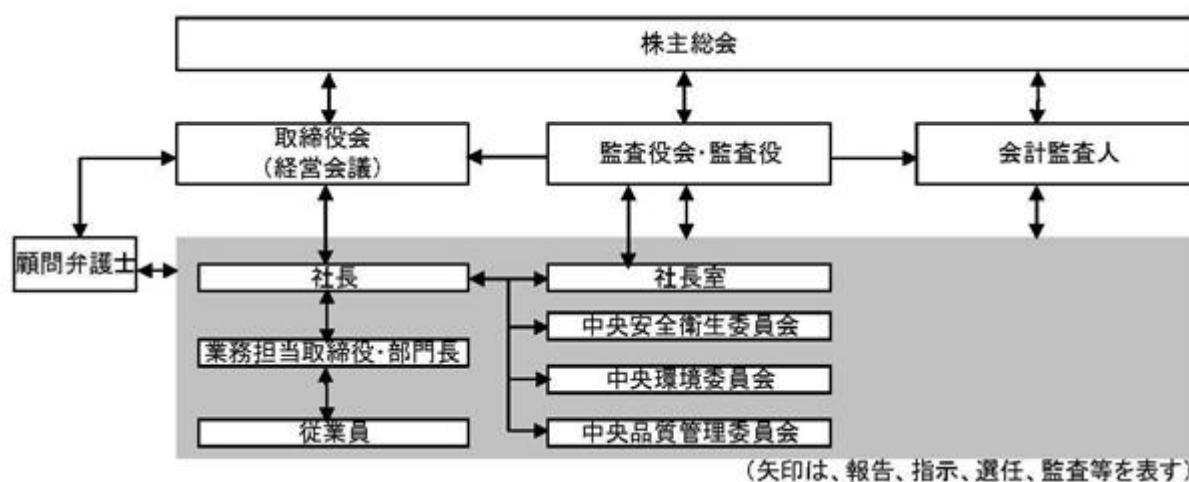
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってきた。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってきた。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めていく。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力していく。

・内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況



当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されている。当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めている。取締役会又は経営会議を原則として毎月1～2回開催している。監査役会については、当事業年度中8回開催した。また、経営上の最優先課題である安全・環境・品質の特定事項に関しては、事業所ごとでの推進とあわせて会社レベルでの意識の高揚と徹底をはかるため、社長を委員長とする三委員会を、各々年2回開催し、それぞれに調査・研究・審議を行っている。なお、顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレート・ガバナンス体制の充実についても必要に応じてアドバイスを受けている。会計監査人である、あずさ監査法人からは通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人と監査役は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 落合 操（あずさ監査法人）

指定社員 公認会計士 春山 直輝（あずさ監査法人）

落合 操及び春山 直輝の両氏の当社に係る継続監査年数は7年以下である。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他監査従事者6名、計9名となっている。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査部門（社長室）は、監査計画、監査の実施状況等の定期的な打ち合わせを行い、財務報告に係る内部統制も含め、内部監査の効率的な実施に努めている。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。当該社外監査役は、弁護士として、法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また、人格的にも優れているため、選任している。

社外監査役へは、取締役会及び経営会議への出席を要請することで、監査役に対しての経営上の重要事項についての決定の報告を確実なものとするよう努めるとともに、代表取締役及び総務担当取締役は、日常より各監査役と必要に応じて随時打ち合わせを行って、その他の重要事項についても、監査役に対して速やかに報告できるよう努めている。さらに、本社で行われる監査業務及び定期的に行われる事業所ごとでの業務監査を通じて、本社・工場の役職員・内部統制部門は監査に必要な情報を適宜常勤監査役に加え社外監査役にも提供しており、社外取締役に期待される経営監視機能の強化は、十分代替されている。

#### (4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	156	115	40	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	2	1
社外役員	7	7	0	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
74	5	使用人兼務取締役の使用人分給与である。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役ごとに、その業務執行権・経験等に  
応じて基準となる年間報酬額を定め、毎年、春季交渉で会社業績を勘案して受結される従業員賞与の  
増減を基に決定される管理職年俸額の変動幅を、取締役報酬額の年次ごとの決定にも反映させることで、業績連  
動の仕組みを取り入れている。監査役報酬には、業績変動要因はない。なお、役員退職慰労金の算定方法について  
は内規に定めている。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 9,242百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,000,000	2,450	過去に取得した取引先株式を継続して保有 しているため。
三井物産(株)	1,501,000	2,358	同上
住友商事(株)	2,079,000	2,234	同上
丸紅(株)	1,157,000	672	同上
(株)伊予銀行	699,000	621	同上
阪和興業(株)	1,125,000	445	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	91,200	281	同上
JFE商事ホールディング ス(株)	200,000	78	同上
岡谷鋼機(株)	55,000	48	同上
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	31,000	15	同上

(6) 取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有  
する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めている。  
また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

剰余金の配当等の決定機関

「当社は、剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款で定めている。これは、機動的な財務・資本政策及び配当政策を可能とすることを目的とするものである。

取締役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

監査役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
37	0	37	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連して、あずさ監査法人よりアドバイザー業務の提供をうけている。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整えている。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

( 2 ) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,462	5,267
受取手形	16,298	4,120
売掛金	10,528	11,164
有価証券	110,000	65,000
商品及び製品	5,495	10,576
原材料及び貯蔵品	6,437	7,279
繰延税金資産	1,820	-
未収消費税等	-	5,431
その他	154	287
貸倒引当金	26	15
流動資産合計	153,170	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,281	48,428
減価償却累計額	23,803	24,827
建物(純額)	11,477	23,601
構築物	13,908	19,126
減価償却累計額	9,025	9,818
構築物(純額)	4,882	9,308
機械及び装置	220,143	282,703
減価償却累計額	185,838	194,939
機械及び装置(純額)	34,304	87,764
車両運搬具	297	307
減価償却累計額	282	292
車両運搬具(純額)	15	15
工具、器具及び備品	13,136	15,397
減価償却累計額	10,159	11,618
工具、器具及び備品(純額)	2,976	3,778
土地	33,362	33,362
建設仮勘定	54,011	60,361
有形固定資産合計	141,031	218,191
無形固定資産		
ソフトウェア	1,451	961
電気供給施設利用権	0	963
その他	1,186	93
無形固定資産合計	2,638	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	12,808	11,741
関係会社株式	1,889	1,889
出資金	8	8
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	111	72
関係会社長期貸付金	-	920
長期前払費用	154	115
その他	1,104	102
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	16,207	14,979
固定資産合計	159,876	235,189
資産合計	313,047	344,300



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,607	1,905
買掛金	13,470	19,068
未払金	2,660	31,495
未払費用	6,986	5,205
未払法人税等	20,211	55
未払消費税等	2,235	-
前受金	-	1,213
預り金	45	44
賞与引当金	613	503
設備関係支払手形	356	7,852
その他	0	30
流動負債合計	49,187	67,375
固定負債		
長期借入金	-	20,000
繰延税金負債	1,922	3,106
退職給付引当金	4,681	4,383
役員退職慰労引当金	260	231
その他	1,880	1,370
固定負債合計	8,743	29,091
負債合計	57,931	96,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	8
圧縮記帳積立金	311	305
繰越利益剰余金	195,099	186,088
利益剰余金合計	199,286	190,265
自己株式	6,460	6,461
株主資本合計	252,564	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,550	4,290
評価・換算差額等合計	2,550	4,290
純資産合計	255,115	247,833
負債純資産合計	313,047	344,300



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	278,426	105,670
売上原価		
製品期首たな卸高	3,441	3,906
当期製品製造原価	222,001	109,508
他勘定受入高	<sup>1</sup> 4,480	<sup>1</sup> 2,901
合計	229,922	110,513
他勘定振替高	<sup>2</sup> 17,233	<sup>2</sup> 4,620
製品期末たな卸高	3,906	8,175
売上原価	<sup>6</sup> 208,782	<sup>6</sup> 97,716
売上総利益	69,643	7,953
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,044	7,944
役員報酬	138	133
役員退職慰労引当金繰入額	43	43
給料及び手当	864	1,023
賞与引当金繰入額	64	52
退職給付費用	98	120
福利厚生費	134	158
交際費	12	8
通信交通費	111	98
広告宣伝費	0	2
諸会費	1	1
租税公課	501	213
減価償却費	336	649
賃借料	281	288
その他	600	626
販売費及び一般管理費合計	<sup>5</sup> 16,234	<sup>5</sup> 11,366
営業利益又は営業損失( )	53,408	3,412
営業外収益		
受取利息	39	29
有価証券利息	793	342
受取配当金	<sup>3</sup> 825	128
仕入割引	234	74
受取賃貸料	126	132
為替差益	455	122
雑収入	80	25
営業外収益合計	2,556	856

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外費用		
支払利息	75	66
売上割引	517	205
寄付金	2	2
割増退職金	3	1
雑損失	62	78
営業外費用合計	661	353
経常利益又は経常損失( )	55,303	2,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	10
償却債権取立益	30	51
特別利益合計	46	62
特別損失		
固定資産除却損	4 1,215	4 346
災害による損失	-	7 750
PCB処理損失	150	-
臨時損失	-	8 999
特別損失合計	1,365	2,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	53,984	4,943
法人税、住民税及び事業税	22,785	30
法人税等調整額	1,053	1,811
法人税等合計	21,732	1,841
当期純利益又は当期純損失( )	32,252	6,785

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		176,231	79.1	72,682	64.8
労務費	1	7,699	3.5	7,309	6.5
経費	2	38,720	17.4	32,089	28.6
当期総製造費用		222,651	100.0	112,080	100.0
期首半製品たな卸高		1,963		1,589	
合計		224,614		113,670	
他勘定振替高	3	1,024		1,761	
期末半製品たな卸高		1,589		2,400	
当期製品製造原価		222,001		109,508	

(注) 原価計算の方法

実際原価に基づく工程別組別総合原価計算による。

1 労務費には次のものを含んでいる。

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
賞与引当金繰入額	549百万円	450百万円
退職給付費用	485	646

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
支払電力水道料	14,799百万円	8,662百万円
減価償却費	9,355	13,647

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上原価	281	179
製造経費その他	742	1,940
合計	1,024	1,761

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,894	30,894
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,844	28,844
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,844	28,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,863	3,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	15	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	11	8
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	316	311
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	311	305
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	165,817	195,099
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	2,979	2,234
当期純利益又は当期純損失( )	32,252	6,785
当期変動額合計	29,281	9,010
当期末残高	195,099	186,088

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	170,013	199,286
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,979	2,234
当期純利益又は当期純損失( )	32,252	6,785
当期変動額合計	29,272	9,020
当期末残高	199,286	190,265
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,457	6,460
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	6,460	6,461
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	223,295	252,564
当期変動額		
剰余金の配当	2,979	2,234
当期純利益又は当期純損失( )	32,252	6,785
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	29,269	9,021
当期末残高	252,564	243,543
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,741	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	1,739
当期変動額合計	3,190	1,739
当期末残高	2,550	4,290
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,741	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	1,739
当期変動額合計	3,190	1,739
当期末残高	2,550	4,290
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	229,037	255,115
当期変動額		
剰余金の配当	2,979	2,234
当期純利益又は当期純損失( )	32,252	6,785
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	1,739
当期変動額合計	26,078	7,282
当期末残高	255,115	247,833

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	53,984	4,943
減価償却費	9,692	14,357
退職給付引当金の増減額( は減少)	547	297
賞与引当金の増減額( は減少)	68	109
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43	29
受取利息及び受取配当金	1,658	500
支払利息	75	66
為替差損益( は益)	884	78
有形固定資産除却損	1,215	346
災害損失	-	750
売上債権の増減額( は増加)	16,735	11,540
たな卸資産の増減額( は増加)	825	5,922
未収消費税等の増減額( は増加)	-	5,431
仕入債務の増減額( は減少)	29,279	4,897
未払費用の増減額( は減少)	2,275	1,949
前受金の増減額( は減少)	7,448	1,213
未払消費税等の増減額( は減少)	1,664	2,235
その他	566	3,123
小計	40,972	14,785
利息及び配当金の受取額	1,614	519
利息の支払額	75	48
災害損失の支払額	-	584
法人税等の支払額	4,052	19,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,459	5,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有価証券の取得による支出	-	35,000
有価証券の売却による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	39,341	58,818
投資有価証券の償還による収入	-	4,000
関係会社株式の取得による支出	458	-
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	72	91
関係会社貸付けによる支出	-	931
その他	419	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,152	74,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	2,977	2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,980	17,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	82
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,789	62,195
現金及び現金同等物の期首残高	116,251	112,462
現金及び現金同等物の期末残高	112,462	50,267

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...後入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 未着原材料...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定している。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産低価損については、売上原価に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益が5,161百万円それぞれ減少し、経常利益及び税引前当期純利益が1,121百万円それぞれ増加している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっている。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物                      附属設備は除く)については、定額法によっている。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に                      規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法                      人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産に                      ついて耐用年数を変更して減価償却費を算定している。                      なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっている。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法                      と同一の基準によっている。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社                      内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に                      よっている。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっている。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法                      と同一の基準によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>



<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定している。 一般債権...貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権等特定の債権 ...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保受入金融資産</p> <p>当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は210百万円である。</p>	<p>1 担保受入金融資産</p> <p>当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は210百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料売上原価等</td> <td style="text-align: right;">4,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料(原料還元高)</td> <td style="text-align: right;">12,561百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,233</td> </tr> </table> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、552百万円含まれている。</p> <p>4 主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、51百万円である。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">5,161百万円</p>	原材料売上原価等	4,480百万円	計	4,480	原材料(原料還元高)	12,561百万円	固定資産	4,634	その他	37	計	17,233	建物	257百万円	工具、器具及び備品	884	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料等</td> <td style="text-align: right;">2,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料(原料還元高)</td> <td style="text-align: right;">3,947百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、96百万円である。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,094百万円</p> <p>7 平成21年5月16日に発生した、岡山工場電気炉爆発事故による災害復旧費用等である。</p> <p>8 田原工場の操業開始損失である。</p>	原材料等	2,901百万円	計	2,901	原材料(原料還元高)	3,947百万円	固定資産	606	その他	66	計	4,620	機械及び装置	49百万円	工具、器具及び備品	295
原材料売上原価等	4,480百万円																																
計	4,480																																
原材料(原料還元高)	12,561百万円																																
固定資産	4,634																																
その他	37																																
計	17,233																																
建物	257百万円																																
工具、器具及び備品	884																																
原材料等	2,901百万円																																
計	2,901																																
原材料(原料還元高)	3,947百万円																																
固定資産	606																																
その他	66																																
計	4,620																																
機械及び装置	49百万円																																
工具、器具及び備品	295																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	-	-	155,064,249
合計	155,064,249	-	-	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,082,605	2,798	-	6,085,403
合計	6,082,605	2,798	-	6,085,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,798株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,489	10.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	-	-	155,064,249
合計	155,064,249	-	-	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,085,403	1,298	-	6,086,701
合計	6,085,403	1,298	-	6,086,701

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,298株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	744	5.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,462百万円	現金及び預金勘定 5,267百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 110,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 65,000
現金及び現金同等物 112,462	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 20,000
	現金及び現金同等物 50,267

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143</td> <td>7</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85</td> <td>5</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>2</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	143	7	151	減価償却累計額相当額	85	5	90	期末残高相当額	57	2	60	1年内	30百万円	1年超	30	合計	60	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143</td> <td>7</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>6</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28</td> <td>1</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	143	7	151	減価償却累計額相当額	114	6	120	期末残高相当額	28	1	30	1年内	27百万円	1年超	2	合計	30	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30
	工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	143	7	151																																																		
減価償却累計額相当額	85	5	90																																																		
期末残高相当額	57	2	60																																																		
1年内	30百万円																																																				
1年超	30																																																				
合計	60																																																				
支払リース料	30百万円																																																				
減価償却費相当額	30																																																				
	工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	143	7	151																																																		
減価償却累計額相当額	114	6	120																																																		
期末残高相当額	28	1	30																																																		
1年内	27百万円																																																				
1年超	2																																																				
合計	30																																																				
支払リース料	30百万円																																																				
減価償却費相当額	30																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、取得日から3か月以内に満期の到来するリスクの少ない短期的な預金を中心に行っている。また、設備資金及び長期運転資金として、一部の資金を銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び受取手形の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されており、輸出取引により生じた外貨建債権については、為替変動の影響を受ける可能性がある。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び債券並びに株式であり、市場価格変動のリスクに晒されている。また、関係会社に対して貸付を行っている。

営業債務である買掛金、支払手形等は、ほとんどが6か月以内の支払期日である。一部外貨建債務については、外貨建売掛金の残高の範囲にあるものを除き、為替変動の影響を受ける可能性がある。

長期借入金の返済は、最長のもので決算日以後5年以内である。

デリバティブは、通常の営業過程における輸出取引に伴う外貨建取引の為替の変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先の信用状況の把握・債権回収期間の短縮・銀行保証または親会社からの連帯保証の取付等を実施するとともに、信用不安の発生に備えた社内対応マニュアルによりリスク低減をはかっている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の売掛金については、為替の変動に対して、先物為替予約を利用してリスク低減をはかっている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等の把握を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,267	5,267	
(2) 受取手形	4,120	4,120	
(3) 売掛金	11,164	11,164	
(4) 有価証券	65,000	65,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499	2,498	1
その他有価証券	9,206	9,206	
	11,706	11,705	1
資産計	97,258	97,257	1
(1) 支払手形	1,905	1,905	
(2) 買掛金	19,068	19,068	
(3) 未払金	31,495	31,495	
(4) 長期借入金	20,000	20,114	114
負債計	72,469	72,583	114
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	35
関係会社株式	1,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,267			
受取手形	4,120			
売掛金	11,164			
有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	65,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
非上場外国債券			2,500	
合計	85,552		2,500	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 非上場外国債券	6,499	6,431	67
合計	6,499	6,431	67

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,973	6,274	4,300
合計	1,973	6,274	4,300



3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	110,000
合計	110,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,889
合計	1,889
(3) その他有価証券	
非上場株式	35
合計	35

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
非上場外国債券（百万円）	-	-	6,499	-
譲渡性預金（百万円）	110,000	-	-	-
合計（百万円）	110,000	-	6,499	-

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
非上場外国債券	500	500	0
小計	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
非上場外国債券	1,999	1,998	1
譲渡性預金	65,000	65,000	
小計	66,999	66,998	1
合計	67,499	67,498	1

2 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 1,889百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,206	1,973	7,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,206	1,973	7,233
	合計	9,206	1,973	7,233

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
非上場外国債券	4,000	4,000	-
売却理由	発行体の要請等による期限前償還。		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引に伴う外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 投機目的や、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は総務部が実施している。取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は社長及び総務部長に報告している。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 先物為替予約取引について「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの量を示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項なし。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	370	-	2	2
合計		370	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（退職金の50%相当額について採用）及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,625	6,666
(2) 年金資産(百万円)	1,653	1,593
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,971	5,073
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	1	1
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,288	687
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	4,681	4,383
(7) 退職給付引当金(百万円)	4,681	4,383

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(1) 勤務費用(百万円)	367	380
(2) 利息費用(百万円)	165	152
(3) 期待運用収益(百万円)	52	33
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	102	265
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	584	766

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(その他退職給付費用に関する事項として記載) 割増退職金(百万円)	3	1

4 退職給付債務等の計算基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から10年 (定率法)で償却	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項なし。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,869</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	105百万円	退職給付引当金	1,904	賞与引当金	249	貸倒引当金	234	未払事業税	1,476	その他	176	繰延税金資産小計	4,147	評価性引当額	2,277	繰延税金資産合計	1,869	特別償却準備金	8	圧縮記帳積立金	213	その他有価証券評価差額金	1,749	繰延税金負債合計	1,971	繰延税金資産(又は負債)の純額	101	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,173</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	94百万円	退職給付引当金	1,783	賞与引当金	204	貸倒引当金	6	未払事業税	17	繰越欠損金	3,982	その他	83	繰延税金資産小計	6,173	評価性引当額	6,122	繰延税金資産合計	51	特別償却準備金	5	圧縮記帳積立金	209	その他有価証券評価差額金	2,943	繰延税金負債合計	3,158	繰延税金資産(又は負債)の純額	3,106
役員退職慰労引当金	105百万円																																																										
退職給付引当金	1,904																																																										
賞与引当金	249																																																										
貸倒引当金	234																																																										
未払事業税	1,476																																																										
その他	176																																																										
繰延税金資産小計	4,147																																																										
評価性引当額	2,277																																																										
繰延税金資産合計	1,869																																																										
特別償却準備金	8																																																										
圧縮記帳積立金	213																																																										
その他有価証券評価差額金	1,749																																																										
繰延税金負債合計	1,971																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	101																																																										
役員退職慰労引当金	94百万円																																																										
退職給付引当金	1,783																																																										
賞与引当金	204																																																										
貸倒引当金	6																																																										
未払事業税	17																																																										
繰越欠損金	3,982																																																										
その他	83																																																										
繰延税金資産小計	6,173																																																										
評価性引当額	6,122																																																										
繰延税金資産合計	51																																																										
特別償却準備金	5																																																										
圧縮記帳積立金	209																																																										
その他有価証券評価差額金	2,943																																																										
繰延税金負債合計	3,158																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,106																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,524
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	546

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,013
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	259

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
該当事項なし。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)  
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいので、記載は省略している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

【関連当事者情報】

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
該当事項なし。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,712.43円	1株当たり純資産額 1,663.56円
1株当たり当期純利益金額 216.48円	1株当たり当期純損失金額 45.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	32,252	6,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	32,252	6,785
期中平均株式数(株)	148,980,320	148,978,205

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
平成21年5月16日、当社岡山工場において電気炉爆発事故が発生し、建物及び機械装置等の一部が損傷した。操業再開時期は、平成21年8月上旬を予定しているため、本件に関わる総損害額は、現時点では確定していない。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,000,000	2,450
三井物産(株)	1,501,000	2,358
住友商事(株)	2,079,000	2,234
丸紅(株)	1,157,000	672
(株)伊予銀行	699,000	621
阪和興業(株)	1,125,000	445
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,200	281
JFE商事ホールディングス(株)	200,000	78
岡谷鋼機(株)	55,000	48
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	15
その他5銘柄	211,500	35
計	8,149,700	9,242

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金(国内)	65,000	65,000
小計	65,000	65,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行	500	500
ユーロ円建期限付劣後債		
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	999
ユーロ円建期限付劣後債		
BTMU(CURACAO)HD N.V.	1,000	1,000
ユーロ円建期限付劣後債		
小計	2,500	2,499
計	67,500	67,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,281	13,159	13	48,428	24,827	1,034	23,601
構築物	13,908	5,218	0	19,126	9,818	792	9,308
機械及び装置	220,143	63,149	590	282,703	194,939	9,655	87,764
車両運搬具	297	9		307	292	9	15
工具、器具及び備品	13,136	3,346	1,085	15,397	11,618	2,231	3,778
土地	33,362			33,362			33,362
建設仮勘定	54,011	95,211	88,861	60,361			60,361
有形固定資産計	370,142	180,096	90,551	459,687	241,495	13,723	218,191
無形固定資産							
ソフトウェア				2,733	1,771	535	961
電気供給施設利用権				1,030	67	63	963
その他				373	280	19	93
無形固定資産計				4,138	2,120	618	2,018
長期前払費用	519	17	42	494	378	15	115
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

科目	摘要	金額(百万円)
建物	田原工場圧延設備	13,147
構築物	田原工場圧延設備	5,159
機械及び装置	田原工場圧延設備	62,857
建設仮勘定	岡山、九州、宇都宮、田原工場 圧延ロール	2,975
建設仮勘定	田原工場設備	90,885

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				-
1年以内に返済予定の長期借入金				-
1年以内に返済予定のリース債務				-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		20,000	1.20	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				-
其他有利子負債 輸出前受金及び保証預り金	1,800	2,116	1.10	-
合計	1,800	22,116		-

(注) 1 輸出前受金は、輸出売掛金の決済に合わせて充当もしくは返金する。また、保証預り金については、返済期限を特に定めていない。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		9,000		11,000

4 長期借入金のうち、10,000百万円については環境省「京都議定書目標達成特別支援無利子融資(利子補給)制度」の適用対象事業として認定を受けており、利子補給を3年間にわたり受けることができる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	27	16		27	16
賞与引当金	613	503	613		503
役員退職慰労引当金	260	43	73		231

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	232
通知預金	3,800
普通預金	0
振替口座	0
外貨普通預金	1,230
計	5,263
合計	5,267

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産㈱	1,656
住友商事㈱	1,008
日鐵商事㈱	807
豊田通商㈱	362
森定興商㈱	190
その他	95
合計	4,120

(2) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	1,534	1,460	1,125	4,120

### 3 売掛金

#### (1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	1,302
阪和興業(株)	1,052
住金物産(株)	818
岡谷鋼機(株)	810
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	727
その他	6,452
合計	11,164

#### (2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回転率(回)	売掛金滞留日数 (日)	売掛金回収率 (%)
A	B	C (A+B-D)	D	$\frac{E}{B}$ ( $\frac{E}{(A+D) \times 1/2}$ )	365日 E	C A+B
10,528	110,953	110,317	11,164	10.2	35.7	90.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

### 4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
鋼材	7,784
副産物	391
小計	8,175
半製品	
鋼片	2,400
小計	2,400
合計	10,576

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉄屑	1,756
合金鉄他	325
小計	2,082
貯蔵品	
補助原材料	179
消耗工具器具備品	297
工作材料	4,719
小計	5,196
合計	7,279

負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東鉄運輸(株)	152
旭化成酸素(株)	148
鉄鋼処理産業(株)	142
湊海運(株)	117
アークカーボントレーディング(株)	109
その他	1,234
合計	1,905

(2) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	397	388	465	161	491	1,905

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,983
JFE商事(株)	1,348
(株)YAMANAKA	1,323
(株)ナベショー	1,283
中田屋(株)	1,104
その他	12,025
合計	19,068

3 未払金

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	4,345
栗田工業(株)	3,013
中外炉工業(株)	2,835
千代田工販(株)	2,719
カワサキプラントシステムズ(株)	2,523
その他	16,058
合計	31,495

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	第2四半期 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	第3四半期 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	第4四半期 平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
売上高(百万円)	26,542	28,589	23,611	26,926
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額( ) (百万円)	3,639	963	2,540	5,078
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(百万円)	2,275	627	3,350	5,083
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	15.28	4.21	22.49	34.12

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款での定めは以下の通りである。

「当会社の単元株式数に満たない数の株式(以下「単元未満株式」という。)を有する株主は、単元未満株式について次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。

1. 剰余金の配当を受ける権利
2. その他会社法第189条第2項各号に掲げる権利」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京製鐵株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製鐵株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京製鐵株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製鐵株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。